

# 労働価値論と需要供給の問題

小 檜 山 政 克

資本主義経済の根本の原理は価値法則をもとにした剰余価値の法則であり、それが十九世紀自由競争の時代には平均利潤および生産価格の法則としてあらわれたとすれば、二十世紀独占段階では独占価格および独占利潤の法則としてあらわれていると考えてよいと思う。それで独占価格および独占利潤をそもそもの労働価値法則からどのように説明していくかということが、現代の体系的な経済学の構築のために必要になってくることは、いうまでもない。本稿はそのための一つの手がかりとして、労働価値説と需要供給関係の関連はどう考えるべきかを、K・マルクス『資本論』第一・二巻について調べようとしたものである。右の問題の中心は、おそらく同書第三巻の諸カテゴリーに、より密接に結びついているであろうが、本稿はそれにとりかかるための予備的な考察である。

## 一 労働価値説の理解のしかたについて

本稿表題の議論にはいる前に、労働価値説とは何か、あるいは本稿の筆者はそれをどのように理解しているの

かについて、ごく簡単に述べておくことが適當ではないかと思う。

労働価値説あるいはマルクス経済学でいうところの価値法則とは何かといえば、それはさしあたり、 $\wedge$ 諸商品の交換比率は結局のところその生産に支出される社会的必要抽象労働によってきまる $\vee$ （例えばツァゴロフ編『経済学教程』、上巻、一九七三年、ロシア語原書一五一ページ）<sup>\*</sup>ということであろう。もちろんこのような定義そのもの、およびそこで使われている「商品」とか「社会的必要抽象労働」などというカテゴリーについて説明が必要であるが、紙数のつごうからくわしいことは省略しなければならない。ともかく、右の定義の中で「諸商品の交換比率」というのは『資本論』第一巻第一編でまず最初に使われている意味での「交換価値」のことであり、そしてこのような現象をつきつめていってその奥に発見されたものが「価値」であって、その「価値」の实体は「労働」であることはいうまでもなく、だからこそマルクスの価値学説が「労働価値説」といわれるのであろう。さらに、原始時代の物々交換の際ならいざ知らず、貨幣を媒介にして交換が行なわれる貨幣経済の時代においては、右の定義の交換比率の問題は、 $\wedge$ 諸商品の価格は究極においてその価値によって規定される $\vee$ といえることができよう。なぜなら貨幣経済においては、諸商品の交換比率は価格を通じてあらわされるからである。

さて右のような一般的な説明を前提とした上で、ここでとりわけて強調しておきたい点が二つある。これは独占価格および独占利潤を価値法則から説明しようとする場合に重要な意味をもってくるころの、価値法則の理解のしかたの問題である。

第一は、マルクスの労働価値説の出発点は、商品生産者個人の主観的な動機や心理などではなくて、社会全体の生産が社会全体の必要（欲望・需要）を満たしていくには何が必要かということ、つまり主観的な観点ではな

くて客観的な観点が問題になっているのだという点である。マルクスはA・スミスの労働価値論を評して、「私の労働または私の商品に含まれている労働もまたすでに社会的に規定されており、その性格を本質的に変えている」ということは、アダムには見落とされている<sup>(1)</sup>」といい、また『資本論』第一巻第一編で、「(労働生産物に) 共通な社会的実体の結晶<sup>(2)</sup>」としての価値という風に述べ、さらに、「商品世界の諸価値に表わされる社会の総労働力は、無数の個別的労働力から成っているのではあるが、ここでは一つの同じ人間の労働力とみなされる<sup>(3)</sup>」と書いている。

モスクワ大学のヘッシンはこの点について次のように述べている。「交換の法則性を説明するのに、いろいろな経済主体の諸動機から出発するとすれば、労働が価値の唯一の客観的な基準であると主張できるような根拠はなにもない。そのような基準としては、物の有用性、稀少性、需給関係、生産費などをとつてもよいわけである。……しかしマルクスは、私的生産者が商品交換に際してきわめて多種多様な基準に導かれることがありうるという争う余地のない事実を決して否定しているのではないけれども、にもかかわらず、各商品生産者にたいしてこれらの意志や希望にかかわりなくおしつけられるところの、価値の客観的な基礎の探求に注意を向けたのである<sup>(4)</sup>」。ここでヘッシンのいう価値の客観的な基礎とは、社会全体の生産の問題、その客観的な必要性から出発する立場、観点のことである。

第二は、右の点の中味をつきつめていくと出てくることで、それは、価値とは社会全体の労働の配分の問題であるという点である。これも決してなにか目新しいといったことではないが、あとあとの議論とかかわりが出てくると思うので、ここで説明しておく。前に述べた定義から価値とは交換比率つまり交換、分配、流通の問題の

ようにうけとられるかもしれないが、しかし決してそうではなく、価値とは交換比率の奥にある生産の問題つまり社会的分業の組織、編成の問題なのである。そういうものとして価値は社会の経済構造の構築原理ともいいうべきものである。

いうまでもなく、一人一人の人間が自分の生活に必要な物資のほとんどを自分で生産する自給自足経済あるいは自然経済とちがって、経済の発達した社会では、社会的分業が行なわれ、社会の各成員は人々に必要な物資の中の一種類の生産に専門的に従事している。しかし社会の全員に必要ないろいろな物資を、それぞれ必要な量だけ生産するためには、どのような生産部門にどれだけの労働力と生産手段を配分しなければならないかという社会的分業の編成は、商品生産社会においては、決して社会全体の一つの計画にしたがって行なわれるわけではなく、それがまさに価値法則によって行なわれるのである。マルクスが次のように述べているのはこの点をさしている。「たがいに独立に営まれながらも社会的分業の自然発生的な諸環として全面的にたがいに依存しあう私的諸労働が、絶えずそれらの社会的に均衡のとれた限度に還元されるのは、私的諸労働の生産物の偶然的な絶えず変動する交換比率を通じて、それらの生産物の生産に社会的に必要な労働時間が、家が人の頭上に倒れかかる時の重力の法則のように、規制的自然法則として強力的に貫かれるからである」<sup>(5)</sup>。

\* Под ред. Н. А. Царогова. Курс политической экономии, Т. 1. Москва, 1973, стр. 151.

(1) Marx Engels, Werke, 26.1, S. 47. 邦訳、大月書店版、マルクス・エンゲルス全集、第二六卷、五七ページ。

(2) Marx Engels, Werke, 23, S. 52. 邦訳、全集、第二三卷、五二ページ。

(3) Ebd., S. 53. 邦訳、同書、五三ページ。

(4) Н. В. Хессин. Вопросы теории товара и стоимости в "Капитале" К. Маркса. Москва, 1964, стр. 45-

(c) Marx Engels, Werke, 23, S. 89. 邦訳『全集』第三卷、101ページ。

## 二 『資本論』第一・二巻における社会的欲望の問題

さてそれでは『資本論』第一巻および第二巻では、労働価値論と需要供給関係の問題とくに価値と需要の関係はどのように位置づけられ、扱われているのかをみていくことにしよう。

マルクスは第一巻第十二章で次のように述べている。

「マニユファクチュアでは比例数または均衡の鉄則が一定の労働者群を一定の機能のもとに包摂するのであるが、これに対して、種々の社会的労働部門のあいだへの商品生産者とかれらの生産手段の配分では、偶然と恣意とが複雑に作用する。たしかに種々の生産部面は絶えず互いに均衡を保とうとしている。というのは、一方では、商品生産者はそれぞれある一つの使用価値を生産し、したがってある特殊な社会的欲望をみたさなければならぬが、これらの欲望の大きさは量的に違って、一つの内的紐帯が種々の欲望量を結び合わせて一つの自然発生的な体系となすからであり、また他方では、社会がその処理しうる労働時間の全体のうちからどれだけをそれぞれの特殊な商品種類の生産に支出しうるかを、商品の価値法則が決定するからである。しかし、このような種々の生産部面が互いに均衡を保とうとする不断の傾向は、ただこの均衡の不断の廃棄にたいする反作用として働くだけである。作業場内の分業ではア・プリオリに〔はじめから〕計画的に守られる規則が、社会内の分業では、内的な、無言の、市場価格のパロメーターの変動によって知覚されうる、商品生産者たちの無規律な恣意を圧倒する自然必然性として、ただア・ポストテリオリに〔あとから〕作用するだけである。<sup>(6)</sup>

この文章における価値法則の作用とは次のとうりである。すなわち、いまここにAなる種類の商品があつて、

その生産に社会的な平均として一〇時間の労働が必要であるとする。つまりこの商品の価値はこの商品に含まれている一〇時間の労働であり、一時間分の労働を貨幣で表わして一〇〇円とすれば、この商品の価格は一〇〇円×一〇つまり一、〇〇〇円となる。ところでいま商品Aに対する需要が供給を超過すればAの価格は一、二〇〇円、一、五〇〇円という風にならざるを得ない。この価格上昇はAに対する需要が多いのに供給が不足していることを示すバロメーターである。そうすると商品生産者は争ってこの高値商品Aの生産におもむくから、結局は供給がふえて価格が下がり、やがては一、〇〇〇円以下ともなるであろう。例えば八〇〇円になれば、これは供給過剰を示すバロメーターである。このようにして、商品の価値の上下に変動するバロメーターである価格の動きによって、その時社会全体にはどのような種類の商品がどれだけ不足または過剰であるかが示され、商品生産者たちはこのバロメーターにしたがって行動するために、労働力と生産手段がそれぞれ過剰な部門からひきあげられて不足している部門にまわされ、このようにして社会全体の労働が均衡配分されることになるわけである。

ところで右の『資本論』からの引用文中「一つの内的紐帯が種々の欲望量を結び合わせて一つの自然発生的な体系となす」という場合の「体系」とは、いかなるものであり、それはどのようにしてきめられるものなのであろうか。マルクスはこの問題をどう扱っているのか。この点について、われわれは、『資本論』第一巻の分析段階におけるマルクスの理論にとって、「種々の欲望の量」ないし「自然発生的な欲望(必要)量の体系」は、一つの構造的な体系として、いわば与件として与えられていて、そのような与件として与えられた体系にどのようにして生産が適合していくかが問題とされているのであり、それが商品生産社会では価値法則によるいわばア・ポステリオリの均衡作用によって行なわれるとするところの、マルクスの論理構造を確認しておきたい。<sup>(7)</sup>

上滝陸生氏は、ここでマルクスにとって与件となっているものについて意欲的な考察を試みているが、その中で次のように主張している。

「欲望の社会的体系（一つの体系をなす諸個人の欲望の総体が社会的に総括されたもの——引用者）は、社会的生産の第一義的な動機・目的をなしている。それ故に、それは社会的総労働の分割と配分、社会的生産の特殊の生産による編成の自然必然的な基礎、その基軸の一つとして機能するのである」（上滝陸生「社会的生産の編成基軸としての社会的欲望体系」、『立命館経営学』第一六巻第五・六号、一九七八年三月、三二ページ）。

「一般的富に対する欲望としての剰余価値に対する無制限の欲望は、自然的欲求の充足とはさしあたり無関係に、生産拡大と労働の生産力の増大の追求に資本をかりたて、欲望充足のための生産から相対的に独立した生産のための生産を優先的に発展せしめる……。そこでは、生産過程の外部にある欲望充足過程すなわち生活手段の消費過程とは異なる社会的生産の内部に編成と連関の環と糸とが形成され、それにもとづく生産上の社会的諸必要がうみだされるのである」（同誌、四六ページ）。

「はじめに欲望は、社会的生産を多種類の特殊の生産によって編成する自然発生的な基軸であった。ついで、剰余価値に対する欲望としての欲望は、生産方法を発展させ、それにもなつて社会的生産の構造を変化させ、その新たな編成基軸を形成するものとなった。そして現在と未来においては、欲望は科学的に把握されて社会的生産を意識的計画的に編成し調和的に発展させる自覚的な基軸になるとともに、精神的活動と身体的行動それ自体が欲望・人間的要求となることによって科学的認識を飛躍的に深化させ多面的な身体的行動の熟練をつくりだすことを通じて、労働の生産力を系統的にたかめる契機と動機となるのである」（同誌、五三ページ）。

上滝氏の社会的欲望体系の分析は、マルクスの視点をよく把握した上で展開されているものといえようが、右

の第二の引用文中「生産過程の外部にある欲望充足過程」と、「社会的生産の内部の編成と連関の環と糸」という表現が注目される。後者は剰余価値生産と結びつけて、「欲望充足のための生産から相対的に独立した生産のための生産」として規定されている。そうすると、この二つのものの関連すなわち「欲望充足のための生産」と「生産のための生産」の関連はどうなるのだろうか。後者が前者を超えて行なわれた場合が過剰生産恐慌なのであるか。上滝氏の論文のテーマないし視点とは別に、これは本稿の主題とかかわってくる問題である。

白杉庄一郎氏がその著書『価値の理論』で労働価値説と需要供給関係の関連について論及している中で、「現実の社会的欲望」と「支払能力ある欲望」との区別の重要性を指摘、強調している点は、注目されるべきことと思う。<sup>(8)</sup>ここで「現実の社会的欲望」というのは『資本論』第三卷第一〇章からとった表現で、<sup>(9)</sup>それは市場価格との関係において問題となる「支払能力ある欲望」あるいは「商品に対する市場で代表された欲望——需要」すなわちいわゆる「有効需要」に対して、それとは区別して考えられるべき、いわば「潜在需要」のことで、白杉氏はこの「現実の社会的欲望」こそが価値論の段階で前提されているものだというのである。つまり「支払能力ある欲望」は市場価格の変動によって絶えず変動し、価格が下がれば増大し価格が上がれば減少するわけであるが、そのように絶えず変動する需要の基礎にある社会的欲望(必要)に経済学が注目しなければならぬというのである。この着眼点が本稿の筆者の強い関心をよぶのは、現代の独占価格を考察する場合に、それが根底的原理において、いわば供給制限価格であるのか、それともいわば市場支配価格であるのか、という問題が筆者の意識の底にあり、さらにここではついでのこととして、先取りして言うことが許されるならば、供給制限価格という原理にたった諸理論例えば、独占価格ひきあげの上限について、部門内諸資本の協調による生産制限にもとづく傾



格つりあげの限度は、他部門からの参入を阻止しうる限度までであるとするとする参入阻止価格論の基礎にある考え方は、結局のところ市場にあらわれた「支払能力ある欲望」と価格の關係の表層をしかとらえておらず、その奥にあるいわゆる「現実の社会的欲望」——白杉氏はそれを価値の次元のものとするのであるが——にまで考察が及んでいない場合が多いように思えるからである。いうまでもなく、価値を社会的労働の配分の問題として把握するならば、それは当然独占段階でも社会の經濟構造の基底に横たわるものであって、そこに触れるような独占価格論がやはり必要ではないかと考えるからである。<sup>(10)</sup>

これに対して、管理価格論的アプローチによる独占価格論は、標準操業度や目標収益率などをもとにした操作によって、景気変動の波による需要の変動に相対的には關係なく独占価格が維持されるという状態に着目した理論であつて、その根底には生産の集積・集中にもとづく少数企業とその部門の生産および市場に対する支配力というものが前提されており、このような理論と白杉氏のいう「現実の社会的欲望」との關係をつきつめていくことが、価値論と独占価格論を結ぶ一つの手がかりになるかもしれない。しかし本稿ではこれらの問題のくわしい考察はまだなされない。

なお白杉氏の「現実の社会的欲望」論にもどると、実はこの問題については氏の問題提起そのものが重要なのであつて、その問題についての氏の解決のしかたは、結局は社会的必要労働時間の解釈をめぐる、いわゆる技術説と需要説（消費説）の論争の中の、需要説の立場に帰すると思われるので、それは別稿でのこの論争の検討の際にゆずりたい。<sup>(11)</sup>

次にヘッソンの見解を検討してみよう。かれは次のように述べている。

「ブルジョア経済学は、需要供給関係を、それ独自の諸法則によって規定され、生産関係とはなんの関連もない独立的なファクターとみなしている。しかし実際は、マルクスのいうように、需要供給関係というのは独立的なものではなく、派生的なファクター、つまり生産過程における人々の間に存在する諸関係に規定される場所のファクターである。需要供給関係の変化は、社会的生産の内部で、一方の側で諸種の具体的労働が余分に生産物をつくり、他方でまた別の諸種の具体的労働が不十分にしか生産物をつくりていないということを、意味している。一方の諸部門では労働の余剰が、他方の諸部門では労働の不足があるということである。需給関係の変化は、社会的生産の発展の不均衡という現実を表わしているのである。つまりそれは、商品生産の基本的矛盾の結果、社会的労働の内部に、ある種の商品の余分な生産と他の種の商品の不十分な生産をひきおこしたところの編成の変化が生じたことを確認しているのである。したがって需給の変化は、労働活動をめぐる人々の間の関係の中での変化(各種の具体的分野への労働の配分、各種の具体的分野の生産量の間の比率など)についての変化)を表わしているのである。これら社会的労働の編成上の変化が、需要供給関係を、またそれを通じて諸商品の交換価値、その価格を変動させるのである。価格の価値以上への上昇ないし価値以下への低下は、社会的諸関係の組み合わせの上で変化が生じたことを意味する。ここで、物は前にあったのと変わらない、にもかかわらずその価格が変わったというのは、つまり、商品生産者たちの間の内的関係が変わったものなのである。<sup>(12)</sup>」

みられるとおり、ヘッシンはマルクスの考えの特徴をかなり浮きぼりにして説明しているように思われる。しかし、需給関係の変化は社会的労働の配分の上での変化の反映であるというのはそれなりに認められるとしても、そもそもこの社会的労働の配分の前提となるのは、それなくしては配分そのものがなりたない社会的必要(その時々の一時的な市場の状況に左右されない社会的な必要ないし欲望とでもいうべきもの)の存在であることは、否定できない。この点の確認をこの段階でもかくも行なっておくことが、あとあとの議論のために必要である。

ところで、このような意味での社会的必要をいわずに与件として前提してしまうのと同じようなマルクスの研究方法は、『資本論』第一・二巻の他の場所でも、しばしば見られるところである。例えば、労働力の価値の規定のしかたの場合もそうである。すなわちマルクスは、『資本論』第一巻第四章第三節で、「……いわゆる必要欲望の範囲もその充足の仕方も、それ自体一つの歴史的産物であり、したがって、大きくは一国の文化段階によって定まるものであり、ことにまた、主として、自由な労働者の階級がどのような条件のもとで、したがってどのような習慣や生活要求をもって形成されたか、によって定まるものである。こうして、労働力の価値規定は、他の諸商品の場合とは違って、ある歴史的かつ精神的な要素を含んでいる。しかしながら、一定の国について、一定の時代には、必要生活手段の平均範囲は与えられているのである<sup>(13)</sup>」<sup>(13)</sup>といっている。この文章から、マルクスは労働力の価値規定という当面の研究対象に対しては、その基礎となる労働者の必要生活手段の質と量を一定のもの、つまり当面の経済理論分析にとって与件として、外から与えられたものとして前提して、その論理を進めている。なお、この必要生活手段の質と量は、市場にあらわれる需給関係の変動にもとづく価格変動にかかわりなく存在するものであり、また労働者がその必要量を買入ることができるかどうかという問題、つまり有効需要とはさしあたり別のもの、いうなれば価値次元のものと解するべきであろう。

われわれが経済学上の需要の問題を考える時、当然労働力に対する需要の問題も考察の対象になるわけであって、その意味で『資本論』第一巻第二章における資本主義的生産の発展と労働力に対する需要の増加の関連の分析はたいへん重要ではあるが、本稿ではこの問題は省略して、次に『資本論』第二巻第三編「社会的総資本の再生産と流通」において、マルクスが需要の問題をどのように扱っているかについて、若干の考察を試みるこ

とにする。

『資本論』第二巻第三編のはじめでマルクスは、この編の研究対象について次のように述べている。「……第一編でも第二編でも問題にされたのは、いつでも、ただ、一つの個別資本だけだったし、社会的資本の一つの独立化された部分の運動だけだった。……しかし、個別的諸資本の循環は、互いにかみ合い、互いに前提し合い、制約し合い、そしてまさにこのからみ合いにおいて社会的総資本の運動を形成する。……そこで今度は、社会的総資本の構成部分としての個別的諸資本の流通過程(その総体において再生産過程の形態をなすもの)が、したがってこの社会的総資本の流通過程が、考察されなければならない。」<sup>(14)</sup>

つまり対象は「個別的諸資本の循環のからみ合い」としての社会的総資本の再生産と流通の過程という風に把握されていて、ある一つの社会で、ある一定の時代に、どれだけの人々が生存するためには、どれだけの種類のどれだけの量の財貨が必要であるかということ、そういう意味での社会的必要、需要というものは、問題になっていない。問題になっているのは、ある一つの社会で資本主義的な生産が続けられていくためには、どのような量の生産手段と消費物資が、どのような価値構成(cとvとmの比率)で存在しなければならないか、ということだけである。もちろん、理論的な抽象化のために、資本主義社会における需要(欲望、必要)は、労働者と資本家の個人的消費も含めて、すべて資本主義的再生産の過程の中でよびおこされ、そしてその過程の進行のためにのみ存在すると考えることは正当であろうが(資本家の個人的消費の一部分の問題はいましばらくおくとして)、しかしこのことは、上述した「現実の社会的欲望」(必要、需要)を無視してよいということにはならない。この間の事情を端的に示しているように思われるのは、マルクスの理論を發展させたと自認するツガン・バラノフスキー

の立論であって、彼は『英国恐慌史論』第二編第一章において、「一般的法則として、社会的生産が釣合よく配分されている場合には、消費の減退も消費物需要の減少も市場において何ら需要に対する供給の過剰を惹起し得ないのである」<sup>(15)</sup>と主張している。これは要するに、資本主義経済において有効需要は資本家が剰余価値を目的とする生産のためにつくりだすものであって、その質的・使用価値的側面を問う必要はない、したがって生産手段に対する有効需要がほとんどふえて、それをめあてに資本主義的生産が行なわれれば、この世に住んで暮している人々のための衣食住など消費物資は生産しなくてもいいというわけで、これはマルクスの再生産表式が本来もっている抽象性を極端にカリカチュア化したもので、現実の社会に存在する必要・需要を無視した愚論といふかはない。

ところでマルクスはといえば、『資本論』第二卷第二章第一節第三項で次のように述べている。「第一部で詳しく述べたように、労働力は資本主義的生産の基礎の上ではいつでも用意されており、また、必要ならば、使用者労働者数または労働力量をふやさなくてもより多くの労働を流動させることができる。それゆえ、さしあたりはこの点にこれ以上詳しく立ち入る必要はなく、むしろ、新たに形成された貨幣資本のうち可変資本に転化される部分は、いつでも、それが転化されるべき労働力を見いだすということを仮定しなければならぬ」<sup>(16)</sup>。

再生産表式の抽象段階を把握した上でこの文章を読めば、この仮定はもっともなことであるが、しかし、ここで、資本家が拡大再生産のために新しく雇い入れる労働者はいつでもみつげられるとされているけれども、そのように発見されるべき労働者は、それまでどこにいて、どうして生活していたのだろうか。○才の労働者でもが生まれてすぐ働けるのではないかぎり、かれらはそれまで、ともかくもある程度の収入を得て消費物資を買い入れ

て、場合によっては家族も養って、生活していたに違いない。『資本論』第一巻で説かれている相対的過剰人口が、マルクスのいうこの人口部分にあたるのであろう。だがこのようにわば潜在的労働力のための消費物資は再生産表式に組み入れられているのかいないのかといえば、マルクスの表式説明からは、それは組み入れられてはいないと考えられる。そうすると、ここで、このように再生産表式の中に外からまったく自由に組みこみ、また自由に外へ排出できるという前提のもつ意味を、検討してみる必要があるだろう。しかしここでは、相対的過剰人口をいかに再生産論ないしは国民所得論にくみこんで理論を發展させるべきかという問題はしばらくおき、すくなくとも、再生産表式には含まれていない社会的必要・需要の存在を無視しては、現代の経済理論は不完全なものとならざるをえないのではないかという点の確認だけはしておきたい。

なお、右の点は労働力の過剰の問題であるが、他方で、マルクスは、『資本論』第二巻第三編の再生産表式の説明の中で、生産物の過剰の可能性について指摘している。例えば第二〇章第十一節「固定資本の補填」のところで、死んでしまう(更新される必要のある)固定資本と、もとの現物形態のまままで働き続ける(ただ摩滅補填だけ生産物に価値を付加する)固定資本とのあいだの比率が保たれない場合には、第一部門の生産物に余分なものが出ると指摘している。<sup>(17)</sup>しかしマルクスは過剰の可能性を指摘するにとどまっているのであって、それはこの分析段階では当然であったとしても、このような過剰をどう理論の中にとり入れるかが、われわれにとって残された問題となる。

さらにマルクスの再生産表式においてひとつの特徴は、拡大再生産の場合の蓄積率、つまり剰余価値のうち次年度の生産拡大へまわされる部分の比率について、十分な注意が払われていないようにみえることである。すな

わち第二章における表式例のごとく第一部門の蓄積率を簡単に五〇%ときめてしまうのは、計算上のとりあえずの便宜のためにように思われるのであって、なぜそうなるかというところ、マルクスにとってこの場合、生産・供給が需要をきめるのであるから、蓄積率がどれだけにになるかはさしあたりどうでもよく、まして前から述べてきたような「現実の社会的欲望」はこの場合問題にならないからであろうと思われる。

(6) Marx Engels, Werke, 23, S. 376, 邦訳、全集、第二三卷、四六五—四六六ページ。

(7) 『資本論』第三卷第一〇章の次の文章も注目されるべきであると思うが、ここではとりあえず引用だけにとどめる。「われわれがただ個々の商品だけを問題にしていたあいだは、われわれは、この一定の商品にたいする欲望があると、いうことを——価格のうちにはすでにその量が含まれているものとして——想定することができ、みだされるべき欲望の量にはそれ以上にたち入らないでよかった。ところが、一方の側に一つの生産部門全体の生産物がたち、他方の側に社会的欲望がたつことになれば、このみだされるべき欲望の量が本質的な契機になる。いまではこの社会的欲望の程度すなわちその量を考察することが必要になるのである」(Werke, 25, S. 194. 邦訳、全集、第二五卷、二三三—二三四ページ)。

(8) 白杉庄一郎『価値の理論』一九六〇年版、八八ページ以下を参照。

(9) 「商品にたいする市場で代表される欲望——需要——が現実の社会的欲望と量的に相違する限界は、もちろん、商品が違えばじょうに違っている。ここにいうのは、要求されている商品量と、商品の貨幣価格が変わるとか、買手の貨幣事情や生活事情が変わるとかすれば、要求されるであろう商品量との相違のことである」(Werke, 25, S. 198-199, 邦訳、全集、第二五卷、二三八ページ)。

(10) 参入阻止価格論的アプローチをとりいれながら独自の独占価格論を構築した本間要一郎氏は次のように述べている。「独占的生産価格の成立は、当該部門における生産量を、競争が自由に行なわれたばあいに見られるはずの生産量よりも縮減することによって支えられているわけで、その意味では、独占的生産価格は供給制限価格である。しかしながら、これはたんなる需給の不一致ではなく、一定の構造的要因に基づいて、社会的労働配分と需給配分比率との対

「関係が変化したことを示すものである」（本間要一郎『競争と独占』、一九七四年、二〇〇ページ）。

- (11) 白杉氏の問題提起を引用しておく。「勿論、多くのマルクス学者のように、価値の成立と実現とを区別するだけで、その関連を見ないのは、明らかに一面的である。しかし両者を関連させて解釈するということは、市場価格論の段階で初めて問題となしうるような社会的欲望——『支払能力ある欲望』ないし『市場で代表された欲望』すなわち有効需要——をそのまま価値論の段階に取りこむことではない。価値論の段階においてすでに社会的欲望が前提されていると解釈するにしても、その欲望は市場価格論の段階におけるそれとは異なったもの、すなわちマルクスのいわゆる『現実の社会的欲望』でなければならないのであって、それが市場により媒介されて自己を現実化したときに有効需要になるというふうに解釈するべきである」（白杉庄一郎『価値の理論』、九七ページ）。

- (12) 注(4)の文献の一五—一六ページ。  
 (13) Marx Engels, Werke, 23, S. 185. 邦訳、マルクス・エンゲルス全集、第二三卷、二二四ページ。  
 (14) Marx Engels, Werke, 24, S. 353-354. 邦訳、マルクス・エンゲルス全集第二四卷、四三二—三三三ページ。  
 (15) ツガン・バラノウスキー著、鍵本博訳『英国恐慌史論』、昭和六年、二二七ページ。  
 (16) Marx Engels, Werke, 24, S. 496-497. 邦訳、全集、第二四卷、六二〇—六二一ページ。  
 (17) Ebd., S. 464. 邦訳、全集、第二四卷、五七六—五七七ページ。

### 三 さしあたりのまとめ

本稿のおわりに、さしあたりのまとめとして若干の点を整理しておく、次のようになるであろう。

第一。労働価値論という価値法則が商品生産社会における社会的労働の配分という意味をもっている以上、そこでは当然、労働配分の対象となるべき諸生産部門の存在、そして、その基礎にある種々の社会的欲望の存在が前提されなければならない。あたりまえのことではあるが、この点の確認がまず必要である。



第二。ところで、『資本論』第一・二巻においては、以上調べてきた処から明らかのように、右のような社会的欲望は、いわば与件として与えられたものとして前提された上で、研究が進められているといえよう。いったい、マルクスはなぜこのような方法をとったのであろうか。それは、抽象的なものから具体的なものへという分析の順序にしたがって、社会的欲望や需要の問題は、分析がより具体的な段階に進んだ時に、はじめて扱うべきものとしたからであらう。<sup>(18)</sup> また他面、マルクスは、そのような社会的欲望を与件として前提しながら、その理論的研究を需要の分析からではなく、生産過程の分析から出発させているわけで、この点は、そもそも『資本論』第一・二・三巻の構成、叙述の順序からも明らかなことである。

第三。労働価値論とのかかわりで社会的欲望の問題を検討する場合、「現実の社会的欲望」というものの存在が確認されるべきであらう。そうすると、「支払能力ある需要」とは区別されるべきところの、その基礎にあるものとしての、この「現実の社会的欲望」を、経済学はどのように自己の理論の中にとりこむことができるであろうか。思うに、これはおそらく、やはり「支払能力ある需要」との相関関係の中でのみとりこみうるのではなからうか。

第四。他方で、労働価値論は、価値の上下に変動する価格の動きをバロメーターとして、それをもとにしてのみ社会的労働の均衡配分が行なわれうるといふ価値法則のしくみを明らかにしているが、そうすると、独占段階に入った資本主義経済において、独占の支配によって需要供給関係が正確に価格に反映されなくなった場合、価値法則にもとづく社会的労働の均衡配分の機構はどうなるのだろうか。この問題の検討には、「支払能力ある需要」と「現実の社会的欲望」の相関関係の考察が、一つの手がかりになるのではなからうか。なおここに加えら

れるべきものとして、いうまでもなく、現代経済における労働力(失業者)および資本(過剰設備)の慢性的過剰という需給の不均衡を、労働価値論を基礎とする経済学の体系にどう組み入れられるべきかという問題がある。

(18) 「ここではまったく述べておくだけであるが、『社会的欲望』すなわち需要の原則を規制するものは、根本的には、いろいろな階級の相互の関係によって、またそれぞれの階級の経済的狀態によって、したがってまた特に第一には労賃に対する剰余価値全体の割合によって、第二には剰余価値が分かれてゆくいろいろな部分(利潤、利子、地代、租税など)の割合によって、制約されている。それだから、ここでもまた、需要供給関係が作用するための基礎が述べられてからでなければ、需要供給関係からは絶対になにも説明できないということがわかるのである。」(Marx Engels, Werke, 25, S. 191. 邦訳、全集、第二五卷、二一九ページ)。

「需要供給は、さらに分析を進めれば、社会の総収入を相互のあいだで分配して収入として相互のあいだで消費するような、したがって収入によって形成される需要を形成するような、いろいろな階級や階級部分の存在を前提する。同時に他方では、生産者たち自身によって彼ら相互のあいだに形成される需要供給の理解のために、資本主義的生産過程の総姿態の認識が必要なのである」(Ebd., S. 205. 邦訳、全集、同じ巻の二四五ページ)。